

Geppo 利用規約

「Geppo 利用規約」（以下「本利用規約」といいます。）は、株式会社リクルート（以下「当社」といいます。）が提供する、従業員のコンディション変化発見のためのアンケートサービス「Geppo」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件について定めるものです。当社は、本サービスの利用にかかる契約を締結した事業者（以下「事業者」といいます。）の従業員等（以下「利用者」といいます。）が、本サービスの利用開始をしたことをもって、利用者が本利用規約に同意したものとみなし、当該同意がなされたときから、本利用規約は、利用者に適用されます。なお、本利用規約に規定する事項の他、当社が本サービスについて別途定める細則、運用ルールおよび各種注意事項も本利用規約の一部を構成するものとします。

第1条（本サービスの利用）

利用者は、本利用規約に定める条件に従って、本サービスを利用するものとします。本サービスの内容および機能に関する詳細については、本サービス上で、別途表示されるものとします。

第2条（知的財産権等）

本サービスにおいて当社が提供する文章、画像、プログラムその他のデータ等のコンテンツ（以下「本コンテンツ」といいます。）についての一切の権利は、当社または当該権利を有する第三者に帰属するものとし、利用者は、方法または形態の如何を問わず、これらを当社に無断で複製、複写、転載、転送、蓄積、販売、出版その他利用者個人の私的利用の範囲を超えて使用してはならないものとします。なお、本条項は、本コンテンツが第三者の知的財産権その他の権利を侵害していないこと等について保証するものではありません。

第3条（入力情報）

1. 当社は、利用者が本サービス上に入力した情報（以下「入力情報」といいます。）を事業者提供とするものとします。入力情報の閲覧範囲に関する設定は、事業者の責任で行われるものであり、当社は一切責任を負いません。

なお、事業者が若年層定着支援サービスを利用して利用者にアンケートを配信している場合、当社は当該アンケート結果を閲覧し、当該利用者へのサポート等に利用します。利用者は予めこれに同意するものとします。

2. 利用者は、以下の各号に掲げる内容またはその恐れのある内容を、本サービス上で入力してはならないものとします。

- (1) 他人になりすました内容
- (2) 虚偽の事実が含まれる内容

- (3) 有害なコンピュータプログラム、スパムメール、チェーンレター、ジャンクメール等
 - (4) 第三者を誹謗中傷し、名誉を傷つける表現を含む内容
 - (5) 第三者のプライバシーを侵害する内容
 - (6) 公職選挙運動、特定の思想・宗教への勧誘、またはそれらに類する内容
 - (7) ポルノ小説・写真、性的交渉の勧誘、その他猥褻な内容
 - (8) 差別的表現、ナンセンス、グロテスクな内容
 - (9) 法令、公序良俗に反する内容
 - (10) その他、本サービスに不適切な内容、表現であると当社が判断する内容
3. 当社は、入力情報を保存する義務を負いません。利用者は、利用者自身の責任と負担において入力情報を保存するものとします。なお、入力情報が当社のサーバー等に保存されている場合であっても、当社は当該入力情報についてバックアップ等を行う義務や利用者に対して当該入力情報を提供する義務を負いません。
4. 当社は、以下の各号に掲げる場合には、入力情報を第三者に開示することができるものとし、かかる開示に起因して発生したいかなる損害についても、賠償責任を負いません。
- (1) 利用者が承諾した場合
 - (2) 裁判所や警察などの公的機関から、法令に基づく正式な照会を受けた場合
 - (3) 本利用規約に違反する行為またはその恐れのある行為が行われたと当社が判断した場合
 - (4) 人の生命、身体および財産などに差し迫った危険があり、緊急の必要性があると当社が判断した場合
 - (5) 法令に定める開示の要件が充足されたと当社が判断した場合
 - (6) その他本サービスを適切に提供するために当社が必要と判断した場合

第4条（利用者の責任）

1. 利用者は、本サービスを利用してなされた利用者の行為（利用者間のコミュニケーションに基づくトラブルを含みます。）に起因してトラブルが発生した場合、利用者は、自己の責任と費用において当該トラブルの解決を図るものとし、当社は一切関与しないものとします。また、当社が利用者の行為に起因して損害を受けたときには、利用者は、当社に対し、かかる損害を賠償するものとします。
2. 本サービスの利用に必要なアカウント ID および初期パスワード（以下「アカウント」といいます。）は、本サービスを通じて事業者より利用者に対して配布されるものとします。利用者は、自己のアカウントを厳重に管理するものとし、第三者が閲覧できるような方法（第三者が閲覧可能な場所に貼りつける、共有パソコン上でアカウント・パスワードを記憶させるなどの方法を含みます。）で管理を行わないものとします。なお、当社は、アカウントを用いてなされた本サービスの利用は当該アカウントを保有する利用者によりなされたものとみなし、かかる利用に起因してトラブルが発生した場合、利用者は、自己の責任と費

用において当該トラブルの解決を図るものとし、当社は一切関与しないものとします。

3. 当社は、利用者のアカウントを用いてなされた本サービスの利用は当該アカウントを保有する利用者によりなされたものとみなし、かかる利用に起因してトラブルが発生した場合、利用者は、自己の責任と費用において当該トラブルの解決を図るものとし、当社は一切関与しないものとします。

4. 当社は、第三者が利用者になりすまして、本サービスを利用し、これに起因して発生した一切の損害について、賠償責任を負わないものとし、当該損害が利用者の故意または過失に基づく場合、利用者は、当該損害について賠償責任を負うものとします。

第5条（禁止事項）

利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各行為またはその恐れのある行為をしてはならないものとします。

- (1) 犯罪行為または犯罪行為に結びつく行為
- (2) 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権、プライバシー権、名誉等の権利を侵害する行為
- (3) 当社または第三者を差別または誹謗中傷する行為
- (4) 本サービスを営利または商業目的で利用する行為
- (5) 本サービスの提供のためのシステムへの不正アクセス等、本サービスの運営を妨げる行為
- (6) 本コンテンツの全部または一部を、当社に無断で、複製、複写、転載、転送、蓄積、販売、出版、その他利用者個人の私的利用の範囲を超えて利用する行為
- (7) 本サービスの利用権を第三者に再許諾、譲渡し、または、担保に供する行為
- (8) 本サービスのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、その他これらに準じる行為
- (9) 当社または第三者の信用を損なう行為
- (10) 他人になりすまして、本サービスを利用する行為
- (11) 法令、公序良俗若しくは本利用規約に違反する行為
- (12) 当社の承認した以外の方法により、本サービスを利用する行為
- (13) 当社または第三者に対する迷惑行為
- (14) その他当社が不適切と判断する行為

第6条（当社の免責等）

1. 当社は、本サービスについて、当社の故意または重過失による場合を除き、正確性、最新性、完全性、有用性、安全性、目的適合性、合法性等いかなる事項についても保証しません。
2. 当社は、利用者の端末が、本サービスの利用に適さない場合であっても、本サービスの

変更、改変等、当該利用に適するように対応する義務を負わないものとします（当社の故意または重過失による場合はこの限りではありません）。

3. 利用者は、通信環境その他の事情により本サービスの全部または一部を利用できない場合があることを予め承諾の上、本サービスを利用するものとします。当社は、アクセス過多、その他予期せぬ要因に基づく本サービスの表示速度の低下や障害等に起因して発生したいかなる損害についても、当社の故意または重過失による場合を除き、賠償責任を負いません。

4. 前各項に定めるほか、当社、利用者における本サービスの利用または利用不能により生じる一切の損害（利用者もしくは第三者に生じた精神的苦痛、またはその他の金銭的損失を含む不利益を含みますが、これに限りません）に関して当社に故意・重過失がない限り一切の責任を負わないものとします。また、当社が責任を負う場合であっても、当社の責任は直接かつ通常の損害に限られるものとします。

5. 当社は、通常講ずるべきウィルス対策では防止できないウィルス被害、天変地異による被害、電力・通信サービス等社会インフラの停止その他当社の責めによらない事由により利用者に生じた損害について、一切責任を負いません。

6. 当社は、利用者が本利用規約に違反した場合、その他当社が本サービスの運営上不適当と判断する行為を利用者が行った場合には、当該利用者に対して、何らの通知、催告または理由の開示なしに、本サービスの利用停止、損害賠償請求等、当該利用者の行為の防止に必要な措置（法的措置を含みます。）を採ることができるものとし、それに起因して利用者に発生したいかなる損害についても、賠償責任を負いません。

7. 当社は、本サービスの運営にかかる業務の全部または一部を第三者に委託できるものとし、利用者は、かかる委託を承諾するものとします。

第7条（本サービスの修正）

1. 当社は、利用者への通知または利用者による承諾なしに、いつでも、本サービスについて、バージョンアップその他の変更・修正を行うことができるものとし、これにより利用者に発生した損害について、当社は、当該損害が当社の故意または重過失による場合を除き、一切責任を負わないものとします。

2. 当社は、本サービスの全部または一部を、利用者への予告なく改訂、追加または変更することができ、これに起因して利用者または第三者に損害が発生した場合であっても、当社は、当該損害が当社の故意または重過失による場合を除き、賠償責任を負わないものとします。

第8条（本サービスの停止または廃止）

当社は、以下の各号に掲げる場合、本サービスの全部または一部を、利用者への予告なく停止または廃止することができ、これに起因して利用者または第三者に損害が発生した場合、当社は、賠償責任を負わないものとします。

- (1) 当社が本サービスにかかるサーバの保守、仕様の変更（第三者提供サービスの仕様変更に伴う場合を含みます。）、またはシステムの瑕疵の修補等を行う場合
- (2) 天災地変その他非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがあり、または法令等の改正・成立により本サービスの運営が困難または不可能になった場合
- (3) 戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議等により、本サービスの提供が困難または不能となった場合
- (4) 第三者からの不正アクセス、コンピュータウィルスの感染等により、本サービスの提供が困難または不能であると当社が判断した場合
- (5) 第三者提供サービスの停止または終了（保守、仕様の変更、瑕疵の修補による停止を含みますが、これらに限られません。）により、本サービスの提供が困難または不能であると当社が判断した場合
- (6) 上記各号のほか、やむを得ない事由により本サービスの運営上一時的な停止が必要と当社が判断した場合

第9条（反社会的勢力）

- 1. 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配または実質的に関与していると認められる団体その他これらに準ずる者と関係を有すること
 - (2) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (3) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- 2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

第10条（本利用規約の変更）

1. 当社は、当社の判断により、本利用規約をいつでも任意の理由で変更することができるものとします。
2. 変更後の本利用規約は、当社が別途定める場合を除いて、本サービスが提供される端末の画面上で表示された時点より効力を生じるものとします。
3. 利用者は、変更後の本利用規約に同意できない場合、本サービスの利用を終了するものとし、変更後の本利用規約の効力が生じた後に、利用者が、本サービスを継続して利用した場合には、変更後の本利用規約の内容に同意したものとみなされます。

第 11 条（本利用規約の有効性）

1. 本利用規約の一部の規定が法令に基づいて無効と判断されても、本利用規約のその他の規定は有効とします。
2. 本利用規約の全部または一部の規定が、ある利用者との関係で無効とされ、または取り消された場合でも、本利用規約はその他の利用者との関係では有効とします。

第 12 条（権利義務の譲渡禁止）

1. 利用者は、本利用規約に別段の定めがある場合を除いて、当社の事前の書面による承諾なしに、本利用規約により生じた権利義務を、第三者に譲渡し、貸与し、または担保に供することはできないものとします。
2. 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本利用契約上の地位、本利用規約に基づく権利義務並びに利用者の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につきあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 13 条（準拠法および管轄裁判所）

1. 本利用規約の準拠法は、日本法とします。
2. 利用者と当社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則

2017 年 7 月 3 日 作成・施行

2022 年 4 月 1 日 改定

2023 年 6 月 1 日 改定

2025 年 1 月 10 日 改定

2025 年 1 月 24 日 改定